

平成 26 年度

官庁営繕関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 26 年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 平成 26 年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所のご具体事例	3

平成 27 年 2 月

I. 平成26年度官庁営繕関係補正予算配分方針

平成26年12月に取りまとめられた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算については、自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等のため、所要の官庁営繕費が計上されたところである。

補正予算の配分にあたっては、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の趣旨を十分に踏まえ、

○官庁施設の耐震化対策

○首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保対策

○官庁施設の機能維持のための老朽化対策

を推進するため、緊急に実施する必要がある事業に重点的な配分を行うこととする。

II. 平成26年度補正予算配分総括表

【総事業費】

(単位：百万円)

区 分	「災害・危機等への対応」		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業 ・施設特別整備	92	1,244	1,336

III. 事業別概要

1. 事前防災・減災対策

事業費 706百万円

○官庁施設の耐震化対策

人命の安全の確保と災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るため、官庁施設の耐震化対策を緊急に実施。

○首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保対策

首都直下地震時の霞が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力を確保するため、自家発電設備の燃料槽の増設を緊急に実施。

2. 老朽化対策

事業費 630百万円

○官庁施設の機能維持のための老朽化対策

著しく老朽化した部位に起因する事故を防止し、来訪者の安全の確保等を図るため、官庁施設の老朽化対策を緊急に実施。

IV. 地方整備局等別配分額

1. 「災害・危機等への対応」

【直轄事業】

(単位:百万円)

区 分	官庁営繕事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	0	111	111
東北地方整備局	0	0	0
関東地方整備局	0	415	415
北陸地方整備局	0	0	0
中部地方整備局	0	22	22
近畿地方整備局	0	313	313
中国地方整備局	0	229	229
四国地方整備局	0	12	12
九州地方整備局	0	142	142
沖縄総合事務局	0	0	0
本 省	92	0	92
合 計	92	1,244	1,336

V. 配分箇所の具体事例

1. 「災害・危機等への対応」

(1) 「事前防災・減災対策」(配分額 706百万円)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中国	下関地方合同庁舎	184	<p>本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、緊急に耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。</p> <p>(施工地) 山口県下関市 (構造・規模) RC-6-1、7,769 m²</p>
本省	中央合同庁舎第2・3号館	92	<p>本施設は、首都直下地震等による商用電力途絶時において、霞が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力が確保されていないことから、緊急に自家発電設備の燃料槽の増設を実施する。</p> <p>(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-21-4、114,653 m² (2号館) SRC-11-2、70,111 m² (3号館)</p>

(2) 「老朽化対策」(配分額 630百万円)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	札幌西税務署	111	<p>本施設の外壁は、著しく老朽化(建設後24年経過)しており、外壁落下などの事故や漏水を防ぐため、緊急に外壁の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>(施工地) 札幌市西区 (構造・規模) RC-4、4,006 m²</p>
関東	横須賀港湾合同庁舎	34	<p>本施設は、災害等による商用電力途絶時に必要な電力が確保されていないことから、緊急に自家発電設備の改修を実施し、災害応急対策活動の拠点としての機能維持を図る。</p> <p>(施工地) 神奈川県横須賀市 (構造・規模) RC-3 他、2,510 m²</p>